

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.26)No.	6033	(H.25)No.	6033
-----------	------	-----------	------

事務事業名	賦課徴収総務一般経費(資産税担当)		
担当部局名	担当室名	室長名	
市民部	課税室(資産税担当)	山下 宏治	

会計区分	事業コード	050502
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款	総務費	賦課徴収総務費
項	徴税费	(小事業名)
目	賦課徴収費	賦課徴収総務一般経費

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	3	持続可能な財政運営
	小施策	2	税財源等の確保
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
・固定資産税の賦課徴収の事務経費を計上することにより、より効率的な事務の推進を目指します。
事業内容
・固定資産税の賦課徴収に必要な最低限の事務経費です。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.25年度(事業量・取組実績)	H.26年度(事業量・取組計画)	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	・賦課徴収総務一般経費105千円 納税通知書発送件数:約37,200件 新增築家屋の評価計算件数:約300件 評価替標準宅地鑑定業務の実施	・賦課徴収総務一般経費160千円 納税通知書発送件数:約37,200件 新增築家屋の評価計算件数:約300件 評価替標準宅地鑑定業務の実施	・賦課徴収総務一般経費	・賦課徴収総務一般経費	・賦課徴収総務一般経費

	H.25年度(決算見込)	H.26年度(作成時予算額)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)
①直接事業費	105千円	160千円	160千円	160千円	160千円
内訳(千円)					
国・県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 105	160	160	160	160
人工数					
職員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
臨時職員等					
②概算人件費	(0千円) 76千円	76千円	76千円	76千円	76千円
①+②総事業費	(0千円) 181千円	236千円	236千円	236千円	236千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.25年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
※「考察」及び「今後の対応方針」の記載対象外の事務事業	

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか 一(施策指標の達成に分類できない)	
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
公平かつ効率的な賦課事務を行うために、必要最低限の経費である。	